

「希望の国」日本を維持するための改革

私は国際政治学を専門に研究を重ねてきましたが、いつか自分の学問を実際の社会に、よりよい未来のために活かしてみたいという思いはありました。今回、小泉改革という大きな変革期を迎え、またそれを導く強い指導力があるとき、自分の理想を実現できるのではないかと思い、自分の専門を活かし、小泉改革に自分の人生をかけようと決意したのです。

私は日本代表全権大使として、2004年3月までジュネーブに赴任して軍縮会議などで活動し、またその後も国連事務総長の国連軍縮委員会委員としてニューヨークを訪れることもあります。ジュネーブもニューヨークも世界中からの代表が集まる世界の縮図のような場で、各国代表と話す機会がありました。

紛争終結段階にあるが、国内は荒廃し、貧困に苦しむ国々の代表からは特に、日本は第二次世界大戦後、資源なくして経済2位の大國に発展した「希望の国」と絶賛



猪口邦子の政策 My Opinion

少子化・男女共同参画担当大臣
衆議院議員 東京ブロック比例

Myself
My
Profile

断固として貫徹しなければならぬ
いと考えます。

軍縮の旗手としての日本の使命

軍縮の分野でも、日本は核兵器被害国としての役割があります。それは核兵器廃絶をあきらめず、主張し続けるということなのです。

私がジュネーブ軍縮大使だったときもそうですが、日本は毎年核廃絶決議案を提出し、160カ国以上の圧倒的多数の支持を得ています。軍縮とは、人の所有物を解体することですから、喜んで合意する国はまずありません。それなのになぜゆるやかにでも進展があるかという、それは軍縮を強く主張する国があるからです。日本が主張するのならばやむを得ないと特別な苦勞を乗り越えなければならなかった日本には、軍縮の旗手としての人類社会への責務と使命が期待されているわけです。

核だけでなく、現代における事

されます。そして「日本を手本にして立ち直りたい」と話されるわけです。

この「希望の国」は私より年上の方が、戦後復興と夢のような所得倍増を実現、2回の石油危機など幾多もの困難に直面しながらも、それらを乗り越える努力をしてくれたからあるのです。

一方、この60年間の歩みで固定

化してしまった既得権益を打破し、改めてフェアな正義ある社会をつくっていく必要も出てきました。

協調的な国家間関係によって、無資源国であっても世界第2位の経済的地位にあり、世界からも高い評価を得ている日本のいまを、今後の世代が維持することができると。日本が将来も「希望の国」であり続けるために、小泉改革を

睡眠を大事にし、不規則な生活の部分があっても、身体を元のバランスの取れた規則正しい状態に戻すように常に心がけています。

特に食生活はバランスよく食べることが大事。朝は自宅で家族と食事をし、必ずヨーグルトを取るようになっています。

また短い時間でも、バレエストレッチなど姿勢を保つための運動をするようになっています。ハイヒールで歩くこともけっこうダイエットになっているかもしれませんね。



My Profile

いのぐち くにこ

1952年千葉県生まれ。上智大学卒業後、米国エール大学大学院博士課程修了、政治学博士。1990年上智大学法学部教授。行政改革会議委員、地方制度調査会委員などを歴任し、2002年4月から2004年4月までジュネーブ軍縮会議日本政府代表部特命全権大使。2003年、軍縮会議議長。2005年9月、第44回衆議院議員総選挙に東京ブロック比例で出馬、初当選。第三次小泉改造内閣で少子化・男女共同参画担当大臣に就任。

著書に「戦争と平和」(東京大学出版会)、「政治学のすすめ」、「ポスト覇権システムと日本の選択」(筑摩書房)など。文部大臣賞(1972年)、吉野作造賞(1989年)受賞。新刊に「戦略的平和思考」(NTT出版2004年)。



アナン国連事務総長と

実上の大量兵器といわれる小型武器で、毎年50万人亡くなっている。あるいは対人地雷で、多くの子供たちが犠牲になっている。こういったことに対して日本はシンパシーを持たなければいけません。私は日本のODAが、軍縮の翼に乗せて世界に拡大していくよう願っています。今日の貧困は、内戦の連鎖の果てに荒廃して疲弊している状態から生まれています。その内戦の主たる手段となる武器をなくしていくことこそ、貧困撲滅の出発点といえるのです。だからODAのなかで、軍縮の課題をメインストリーム化できるというなど思っています。

アジアは、世界の中でも貧困撲滅に成功した地域だといえます。中国が13億人の民を飢えさせておらず、韓国が工業化に成功し、日本が先進国入りを果たしています。日中韓はアジアの貧困を撲滅する扉を開いた国だから、ともに手を携えて、まだ貧困の間のなかに残っているアジアの国々に、救済の手を差し伸べていくべきです。日本は和解の精神を非常に深く内在している国です。例えば、被爆者の方たちは「二度と誰も自分たちの苦しみを味わってはいけない」と言っています。すべてを許

している。そこには復讐やヘイトの考えはなく、すでに和解へと歩み出しているのです。近隣諸国と本当の和解をしなければならぬと思います。そのためには、たくさん時間をかけて、政治のリーダーたちが対話をしていくべきです。二国間の懸案事項だけでなく、一見役立たないこと、例えば21世紀の中国はどうあるべきか、あるいは世界のなかのアジアはどうあるべきかといった大きなビジョンに立ったことを話し合っていくべきだと思いますね。パラダイムが切り替わるときだからこそ、このような話し合いが必要だと感じています。

これから議員として、外交、男女共同参画、そして教育といった自分の専門分野を活かし、民主主義の原点である国会で時代を半歩先取りした質問という形の提案をしていきたいと考えています。特に外交分野では、経済、金融財政改革など経済面も含めて、力を入れていきたいと考えています。政府の中でも時代を半歩先取りしようという人はいますから、それを政策に反映してもらえたらいいのです。そのような認識形成に寄与できる議員活動をしていきたいですね。(平成17年10月28日取材)

日中韓が手を携えて

国会議員として